



今年こそ、アベ悪流スガ政権打倒へ！
憲法擁護・脱原発を柱に
反自民勢力結集で総選挙を勝ち抜こう！



党員的意思確認終了、下北総支部解散の方向へ

下北総支部は去る 12 月 20 日（日）、全党員集会を開催し、県連合の臨時大会の経過や今後の対応について質疑を行いました。また、臨時大会論議を踏まえて 16 日に開催された常任幹事会の様子についても県連合常幹でもある日土副代表から報告をいただきました。報告の中では『県連合内では青森総支部で一定の党員が残留を表明している以外、その他の総支部では一部に残留する党員も存在するものの総支部機能を残すところはないだろう』とのことでした。

集会は意見や要望が出尽くした段階で事務局より、年内にそれぞれの党員から所定の『意思表示記入用紙』を提出してもらうこととしました。

意思表示集約は予定通り年末までには全党員から受領し、その結果、ほとんどの党員は『立憲民主党への異動』を選択し、『社民への残留』はゼロとなりました。この結果を踏まえて、下北総支部は財産処理などを確認して解散の方向となります。1～2 月中には総支部の募引きのための臨時大会を開催する予定です。なお、協力党員の意味確認については県連合の指示を待ちながら、その身分や権利・義務及び会費などが明確になり次第、あらためて意思確認を行うこととしています。

また集会では在籍 25 年党員の表彰状伝達も行われ、大間の金沢党員へ表彰状を伝達しました。故奥本党員も表彰該当でしたが記念品を遺族へ贈呈するに留めました。



西北五総支部 31 日解散
社民
社民党西北五総支部（井上浩代表）が 31 日付で解散する。同総支部が 27 日付で解散を伝える文書に関係先に送付した。同党県連が 6 日の臨時大会で、立憲民主党県連への合流方針を決めたことに伴う措置。

社民党県連は立民県連への合流希望者の離党を認めるとともに県連を存続させる。西北五地域では総支部の解散後、新たな政治団体「五所川原社民の土間」などが政治運動を行う。西北五総支部は、旧社会党から社民党に党名変更された 1996 年に発足した。（永野悠太）

西北五総支部の散 東奥日報 12/29

継承準備団体が発足
社民党県連、代表は今村氏
社民党県連元代表で元衆議院議員の今村修氏（78）は 23 日、立憲民主党に合流せず、社民党に残る党員のための移行準備団体として「県連再生委員会」を発足させた。今村氏は「発足させた」と発表した。今村氏は、現段階で参加意思を示している党員は約 15 人。会の代表は今村氏が務めるが、県連の執行部体制は未定という。会の発足は 21 日付。副代表には高沢陽子野辺地町議が就いた。今村氏によると、高沢氏は現時点で唯一の現職議員。

今村氏は、社会的弱者の支援や反核燃などの運動を継承する必要性を強調。「執行部を離れて長い間、党に残る意思を固めた有志と話し合う中で、何とか顔役を」ということで代表を引き受けた」と語った。また、今村氏によると、古村一雄元県議が復党し、後進育成に当たる意向を示している。古村氏は取材に「リベラルを掲げた少数者のための政党は小粒でも必要」と述べた。社民党県連は 6 日の臨時大会で、立民県連への合流希望者の離党を認めるとともに、県連を存続させることを決めた。（三國台啓）

残留組織「県連再生委員会」発足も報じられました 東奥日報 12/24

使用済み核燃料税で始まった 2020 年、

昨年 1 年間もむつ市は中間貯蔵施設問題で大きな課題が突きつけられました。原子力マナーに依存した市政レベルを敷いてしまうのが問われました。1 月下旬にむつ市議会に「新税調査特別委員会」が設置され、ほとんど市民に対して具体的な説明もないまま、わずか 2 カ月足らずの期間で条例制定するという異常なまでのスピード対応ぶりでした。自らがアドバイザーとして招いた増田寛也氏（日本郵政社長、元総務大臣・元岩手県知事）の『税制度づくりには市民の声を反映することが第一』という意見は無視され、アリバイ作りのために開催された『市民のつどい』すら、税金に関わる議論や提起は一切ないという摩訶不思議な会議があっただけでした。

こうしたむつ市や市議会の対応に対して課税対象事業所の R F S 社：リサイクル燃料貯蔵(株)も課税根拠の脆弱さ、自企業の将来性の不明確さなどを理由に難色を示し、協議には応じるとしたものの、現時点でも具体的な制度や税率については合意していないのが実態です。

こうした中、9 月には原子力規制委員会からの書面合格が示されたものの、規制委員長自身が 50 年後の搬出先への懸念を示すという異例の付帯意見が付いたものでありました。

そして、年末には突如、電気事業連合会が経済産業省役人を従えて、むつ中間貯蔵施設を全国電力会社の共同利用を提起してきました。2018 年冒頭に関西電力による共同利用説がマスコミに報じられて以来 2 年ぶりの問題再燃です。さすがにむつ市長も市議会やマスコミに対して不信感や不満を露わにしていますが、議会答弁や記者会見でも枕詞（まくらことば）敵に『現段階では…』あるいは『現時点では…』とする発言が気懸りです。

とりわけ、今回の共同利用案は単に関西電力という一企業の救済措置以外の何ものでもないことは多くのマスコミも報じています。一民間企業の後始末を当市に押し付けるとする国や電力資本の横暴は絶対に認めるわけにはいきません。

手法を変えても 2 年前の関西電力使用済み燃料搬入の狙いはあまりにも見え透いています

河北新報社説（12/30 付）

核燃中間貯蔵の共用案／地元の信頼損ねた責杯重い

大手電力でつくる電気事業連合会（電事連）が、原発の使用済み核燃料を一時保管するむつ市の中間貯蔵施設を、原発を持つ各社が共同利用する検討に着手する方針を国や市、青森県に提示した。

施設は東京電力と日本原子力発電（東京）が出資する「リサイクル燃料貯蔵（R F S）」が運営し、来年度に操業することを目指していた。両社の原発で発生した燃料を最長 50 年間保管する。今年 11 月、国の新規規制基準適合性審査に正式合格した。

他の会社の燃料も引き受けるのなら重大な変更だが、むつ市には寝耳に水。公にする前に打診があつてしかるべきだった。宮下市長が猛反発するのももともとだ。

国は核燃料サイクル政策を推し進める。使用済み燃料を化学処理（再処理）してプルトニウムを取り出し、ウランとの混合酸化物（MOX）燃料にして繰返し使う。MOX 燃料は当初、高速増殖炉で利用する予定だったが実

用化が困難となり、既存の原発で使うプルサーマル発電が行われている。

ところが再処理工場（青森県六ヶ所村）はトラブル続きで完成が 20 年以上も遅れている。行き場を失った使用済み燃料は各地の原発の貯蔵プールなどにたまり続け、満杯になれば発電ができなくなる恐れがあった。そこで計画されたのが中間貯蔵だった。

中でも追い詰められていたのが関西電力だ。関電は運転歴 40 年以上となる原発を再稼働させるに当たり、立地する福井県から県外の中間貯蔵施設の候補地を示すよう求められていた。共同利用案が「関電救済」と指摘されるのはこのためだ。

中間貯蔵施設は使用済み燃料を保管後、六ヶ所村の再処理工場とは別の第 2 再処理工場へ運び出す計画になっていたが、実現のめどが立っていない。このまま燃料を押付けられるのではない。市民の懸念はこの点にある。

そもそもプルサーマルを柱とする核燃サイクルは行き詰まっている。電事

連は今回、プルサーマルの実施目標を従来の「16～18 基」から「30 年度までに少なくとも 12 基」に事実上、下方修正した。

現時点でプルトニウムを消費する唯一の方法であるプルサーマルを行っている原発は 4 基しかない。原発を巡る厳しい状況を考えると、修正目標さえ実現性は低い。

日本政府は核爆弾の原材料にもなるプルトニウムの保有削減を国際公約している。プルトニウムを増やさないため、再処理工場はフル稼働できない可能性が高い。

中間貯蔵施設の共用で当面はしのげたとしても、プルトニウム削減の見通しはつかない。核燃サイクルからの撤退を検討するべきだと考えるが、それでも推進するのならば国は中間貯蔵の先の青写真を示すべきだ。そうでなければ地元の理解は得られない。

この記事は野辺地町議の高沢陽子さんから提供いただきました。

今月の中間貯蔵共同利用の新聞記事は多すぎて掲載しきれません。「核の中間貯蔵施設はいらない！下北の会」のホームページからご覧ください。

<http://shimokitanokai.g1.xrea.com/>



中間貯蔵施設共同利用問題で終える！

電事連、経済産業省が一体となった共同利用構想へ反対の申し入れ

この問題で「核の中間貯蔵施設はいらない！下北の政策部会」（野坂庸子代表）は早速、青森県庁およびむつ市役所へ共同利用を認めないよう要請行動を行いました。

12月23日には「核燃料搬入阻止実行委員会（古村一雄代表）」と共同で県庁を訪れ、要請文書及び公開質問状を提出しながら、今回の申し入れを絶対に受け入れないよう強く要請しました。要請行動には鹿内博、渋谷哲一県議会議員も同行しました。

また、翌24日には「下北の会」が独自にむつ市企画政

策部を訪れ、松谷部長、一戸課長へ同様の質問状を携えて要請行動を行いました。（内容は下記参照）

要請では、この間の市長の対応について、むつ市民の声をはっきりと表明していることを評価しながらも全国原発の再稼働に懸念を示している人々が今後の成り行きに大きな関心をもって見ていることを伝えました。とりわけ福井県の老朽化原発の稼働を後押しすることにつながりかねないことを指摘しました。

いずれも1月中旬に文書回答を受けることとしました。



青森県との交渉の様子



むつ市への申入書を手交する野坂代表



むつ市への申入書提出を報じたNHKニュース

12月24日、「核の中間貯蔵施設はいらない！下北の会」がむつ市へ提出した質問文書(抜粋)

1. 電事連はなぜ、東京電力と日本原子力発電以外の使用済み核燃料を、むつ中間貯蔵施設に持ってくる必要があると説明しているのでしょうか。当市以外に全国で同様の施設候補地を検討されたとしているのですか。
2. 報道によれば、関西電力が福井県の原発の再稼働同意は「使用済み核燃料の県外搬出」が前提であり、手取り早い解決策として安易に当市を選定しようとしているとされていますが、こうしたことに理解を示すのでしょうか。一企業の思惑に当市が振り回される今回の申し入れについてどのようにお考えですか。
3. 福井県の地元紙の報道によると福井県杉本知事は電事連が当市へ出向いたその日に、県議会で『21日にも電事連と使用済み核燃料問題などで面談する予定』と述べています。さすがにこの会見は貴職の意向などから断念したとのことですか。こうしたことを考えるとすでに関電、福井県などでは今回の対応について用意周到に既成事実化していることが窺われます。このことについて貴職はどのように承知、また認識しているのですか。
4. 本事案について経産省も後押しするような対応が見受けられますが、このことは一民間企業の論理に経産省が与しているとした判断できません。電事連はもとより経産省までが企業の論理を地域に押し付けようとする姿勢は断じて許せません。このこと自体核燃サイクル政策が破綻していること示す以外の何物でもありません。こうした状況にあっても貴職としては核燃サイクルが軌道内で進んでいると判断していますか。
5. 経産省についてはこうした動き以前にオフサイトセンター設置問題などで本施設が操業以前に解決すべき課題があると考えますが、こうした点を同省へ質したのでしょうか。
6. 電事連のいう「共用」とは、むつ施設の貯蔵計画容量5千トン枠を上回ることを予定しているのでしょうか。また、その施設の管理責任、使用済み核燃料の搬出責任は誰にあるとしているのでしょうか。
7. 今回の共用事案とは関わりなく中間貯蔵施設の操業にあたり、少なくとも50年を迎える前に搬出するという約束について、国に法制化を求めるべきと考えますが、貴職の見解を伺います。
8. 先のむつ市議会でも答弁されているとおり、中間貯蔵施設を取り巻く情勢は協定当時と大きく変化しています。また、当市の意図に関わらず今回のようなリスクの多い発想や提案が各方面から出される可能性が高いと予想されます。今回の事案を契機にあらためて市民へ本施設の稼働と将来のむつ市発展へのプロセスなどについて問うてみることを肝要と考えますが貴職の見解を伺います。

2020 年 12 月はいくつかのうれしいニュースもありました

青森大、むつ市に新キャンパス設置構想

むつ市の下北文化会館。青森大学が、キャンパスを新設する構想を進めている

青森市の青森大学が、むつ市に4年制の新キャンパスを設置する構想を進めていることが4日、関係者への取材で分かった。2022年度の開設を目標にしている。青森大とむつ市の両者が近く、正式発表する見込み。開設すれば、むつ下北地方では初めての4年制大学となる。

大学側が、むつ市に進出する基本方針を決定した。今後、市側との包括協定締結に向けた協議に入る。

新キャンパスは、下北文化会館に開設する方針。複数の学部設置に向け調整を進めている。1学年の学生数は20人程度を目安に想定している。



下北文化会館は現在、下北地域広域行政事務組合が管理運営している。同組合は21年度から、施設をむつ市に移譲する方針を公表し、構成市町村などによる手続きが進んでいる。むつ市は、キャンパス開設に向けた施設の改修を計画しており、設計費用を予算化している。

青森大学は、学校法人青森山田学園が運営する。青森市と東京都江戸川区にキャンパスを持つ。学部は総合経営学部、社会学部、ソフトウェア情報学部、薬学部の四つ。約1300人の学生が在籍している。

むつ下北地方の高校生は、進学で大半が地元を離れる。このため、若年層の進路選択の充実や地元定着が、地域の課題となっている。20年4月には青森明の星短期大学が、むつ下北初の高等教育機関となる下北キャンパスを開設した。

12/5 東奥日報

文豪が愛した天然温泉!!

「下風呂温泉 海峡の湯」がオープン

2020年12月1日、風間浦村に新しい日帰り温泉施設「下風呂温泉 海峡の湯」がオープンしました。下風呂温泉郷にある共同浴場の「大湯」と「新湯」は、築50年以上が経過し、老朽化が進んでいるため、2施設は取り壊され、この新しい施設に集約されます。

館内は、村の木である「青森ヒバ」をふんだんに使用した造り。湯船やサウナだけでなく、壁や風呂桶や椅子など至るところが村特産の青森ヒバで包まれ、こだわりの空間です。

天然温泉は「大湯」「新湯」2つの系統の源泉が楽しめます。共に硫黄泉で、白濁とした「大湯」と透明に近い「新湯」と見た目にも違いがあります。昭和の小説家「井上靖」が入っていた源泉もあり、文豪の気分で温泉を堪能するのも良いかと思います。



バイパス24年越し全通

国道279号二枚橋バイパス
新たに開通したルート



むつ・国道279号

急勾配・カーブ一部解消

むつ市大畑町で1996年度から県が工事を進めてきた国道279号「二枚橋バイパス」(3・6キロ)が15日、全線開通した。同日開通したのは、同町佐藤平国(有林)・同町湯坂下の区間(2・1キロ)。市は二枚橋小学校で開通式典を行った。開通で急勾配・急カーブが一部解消され、防災機能や救急医療ネットワークの向上、物流の円滑化などが期待される。

二枚橋バイパスは片側1車線(幅員12メートル)で、新設の「いさりび橋」「下秋橋」は高さが最高30メートル。24年越しの全線開通を喜びながら、各自の車で通る初めをした。(鳥谷部知子)

12/16 東奥日報

下北縦貫道 22年度に開通

県議会一般質問

県議会は30日、一般質問を行った。三村申吾知事は、むつ市と七戸町を結ぶ下北半島縦貫道路(全長約68キロ)のうち、むつ南バイパスBの「一部である、むつインターチェンジ(IC)〜むつ尻屋崎IC間の2・1キロ」が2022年度内に開通すると明らかにした。越前陽悦議員(自民)の質問に答えた。

同Bはむつ市田名部〜同市奥内間の8・7キロ。このうちむつ尻屋崎IC〜むつ東通IC間の1・3キロは昨年12月に開通済み。開通時期が未定のむつ東通IC

2022年度内に開通
2.1キロ
19年12月開通
1.3キロ

むつIC
むつ尻屋崎IC
むつ東通IC
むつ南IC

下北半島縦貫道路むつ南BPP概略図

12/1 東奥日報

これは喜んではいられませんネ、全線開通はいつになるやら、こんなことで核施設避難道路もアテにはなりません

オープン1カ月で入浴者数1万人達成とはすごいですね!